

ふん

やまざと

熊本県南関町
議会だより

第14号

[6月定例会号]
平成21年8月15日

早くできないかなあ



7月5日にあった関村ふくし会のバームクーヘンづくり

も
く
じ

湧水ため池新設など追加	一般会計補正予算	02
来年4月開園に疑問符?	統合保育園	04
よりよい南関町へ	9人が一般質問	05
費用弁償や報酬月額を報告		14

統合保育園建設で 1000万円を追加補正



6月定例会は16日から19日までの4日間、開きました。今回は定額給付金事業など17件の繰越明許費の繰越報告をはじめ、歳入歳出に3億6,368万5千円を追加し総額を48億6,461万1千円とする平成21年度一般会計補正予算など補正予算4件、保育所条例の一部改正など条例改正3件、町道の路線認定1件などをすべて原案どおり可決しました。

7月5日に南関御茶屋跡であった七夕まつり

新幹線渇水対策のため池

主な一般会計補正予算は、新幹線渇水対策のため池新設(主に久重)など2億8587万円、統合保育所整備の造成追加工事費1000万円(4ページに詳細)、教育用備品購入(電子黒板)27万8千円、下水道特別会計への繰り出し金85万6千円、防火水槽建設工事(関外目、関村、肥猪)1000万円、南関御茶屋跡の枯れ木伐採委託料58万6千円などです。

エレベーター整備など繰り越し

役場のエレベーター整備工事費2436万1千円の全額、子育て応援特別手当事業579万1千円の79万9千円、保健センターの駐車場を拡張整備する工事費2742万8千円の全額、農業用施設改良費補助金2400万円の1500万円、TMO補助金(プレミアム付き商品券)100万円の全額、町道強化舗装工事2400万円の全額、小学校耐震診断事業(対象は一小、三小、四小)1319万9千円の全額など、計17件を翌年度に繰り越ししました。

繰越明許費は、予算が成立し年度内にその支出が終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用することができる経費のことです。

出産一時金アップで条例改正

このほか定例会で取り扱った主なものは次のとおりです。
保育所条例の一部改正を可決 これまでは保

育料の滞納を理由に入所の取り消しができなかったが、児童福祉法の解釈から不相当であると県から指導があり、取り消しができなかったことになり、修正することになりました。ちなみに南関町では滞納が理由の退所の例はありません。

国民健康保険条例の一部改正を可決 少子化対策の充実のため、出産育児一時金等の金額を平成21年10月1日から平成23年3月31日までに限って4万円引き上げることになりました。条例では35万円が39万円になります。

水道管理条例の一部改正を可決 小原の雇用促進住宅を定住促進住宅として町が管理することになりましたが、それに伴って給水区域の変更が必要になったためです。

町道の路線認定を可決 細水の道免から乙丸原線(延長400m)を町道にしました。火災が発生し消防車が入れなかったことがあることから、町道として町が整備するためです。幅員5mの予定。

経済対策など一般質問

17、18日にありました。山口純子、酒見喬、裕村公正、野田健男、島崎英樹、鈴木清一、本田真二、橋永芳政、唐杉純夫の9人が、独居老人福祉、経済危機対策臨時交付金、町営住宅の駐車場、産廃と思われる違法埋め立て、地デジ受信機購入の補助、子育て応援、男女共同参画、孟宗竹の利用、太陽光発電機設置への町補助、学校給食、白秋生家の保存、関川の河川整備、学力テストの公表など町政全般にわたって執行部と議論しました。



老人ホーム延寿荘で7月22日にあった夏まつり

一般会計 3億6,368万5千円追加し、48億6,461万1千円になりました

歳入		歳出	
使用料や手数料	2千円	議会費	14万4千円
財産収入	△2千円	総務費	1,014万7千円
繰越金	765万7千円	民生費	1,133万7千円
諸収入	3億4,592万8千円	衛生費	△845万6千円
町債	1,010万円	農林水産業費	3億4,399万4千円
	3億6,368万5千円	商工費	△718万5千円
特別会計		土木費	291万9千円
公共下水道事業	85万6千円	消防費	1,016万円
介護サービス事業	2,463万9千円	教育費	△290万円
浄化槽整備推進事業	13万7千円	予備費	352万5千円
一人あたりの町の借金・貯金			3億6,368万5千円
借金	およそ 49万1千円		
貯金	およそ 20万1千円		

※その後の臨時会で総額は50億1,706万2千円になりました。

※△は減額、無印は増額を示しています



Q ①独居老人福祉
人か。独居老人対策
はどのような事業か。



Junko Yamaguchi

3番議員
山口純子

独居老人死亡時 葬儀の対応どうか

山口

地域の協力で葬儀がされた

副町長

A 副町長 1980年当初254人、2005年421人。町でも高齢化が進み、一人暮らしの高齢者が増えている。孤独死、存在さえ知られないままに餓死や病死するケース、悪徳商法の被害に遭うケースも頻繁に出ている。問題を予防するには積極的にコミュニケーションをとり、孤独

を防ぐことが重要。その役割を担うのが主に民生委員だと思ふ。地域扶助、いわゆる地域コミュニティやティーづくりが大切。老人会などのような高齢者コミュニティへの積極的な参加や近所付き合いを頻繁にすることが図られるべき。

A 福祉課長 基本理念を住み慣れた地域で高齢者が生き生きと活動的に暮らせる町づくりとしている。まず、地域で安心して暮らせる。2番目に寝たきりや認知症にならない体制づくり。3番目に生きがいを持ち、生き生きと活動できる体制づくり。

施策としては①生活管理指導員派遣サービス事業。一人暮らしの高齢者の方々に対して日常生活を営むヘルパーの派遣。支援による指導。②高齢者の移送サービス事業。公共交通機関等の利用で外出が困難な方へのサービス。③給食のサービス。65歳以上の一人暮らしの高齢者、または高齢者のみの世帯を対象。④老人の緊急通報装置対応事業。いち早く関係者に連絡をする通報装置。

そのほか権利擁護事業、成年後見制度、保健センターでの栄養教室、筋トレ教室、社会福祉協議会のサロン事業の実施。自助、共助、公助を加えて高齢者の支援体制の充



おひ 葬儀は地域のの方のすばやい対応でとても立派な葬儀だったと聞いた。まとめる人がいたため、まとまったと思う。近所付き合いを大切に楽しい地域。福祉、地域の力、近所の底力と言って協働のまちづくりを目指す。

おひ 町に住むすべての人が安心して暮らせる町づくりを。

Q 一人暮らしの方が亡くなる時、誰がどのような動きで葬儀をしているか当局は知っているか。

A 副町長 葬儀は区長、関係者の方で非常に骨折りをされたと聞いた。

Q 副町長 平成18年が39人。19年が42人。20年が34人。

Q 利用者の中には毎日あれば良い、土日も欲しいという意見もある。



Q 福祉課長 配食されている方が非常に豊富な種類を持って対応されている。

来年4月の開園に疑問？ ～ 統合保育園 ～

「できるだけ努力」町長
統合保育園（小原の町農業就業改善センター横で現在、造成工事中）の開園が予定の平成22年4月1日から、遅れる可能性が出てきました。町長は「行政としてはできるだけ努力したい」として、運営法人が議会に示した工程表によると、平成22年10月の引渡しとなっています。

遅れるならはつきりと
1000万円が計上された一般会計補正予算の質疑では「法人は来年4月の開園は間に合わないと言っている。はつきり遅れると言った方が良いのではないか」「はつきりしない」と保護者たちが混乱する。どうするのか」などの質疑が出されました。

3万㎡が実は5万㎡
一般会計補正予算に造成工事の追加予算として1000万円が計上されたことから、議会は民営化問題調査特別委員会などを開き、執行部の測量見積もりのミス（3万㎡が実際は5万㎡）だったことが分かりました。その後、運営法人からも経緯を聞き、協議しました。

十分な意思疎通を
今回の件は町と運営法人、県との連携がうまくいっていなかったことが問題のようです。議会としては町の将来を担う大切な子どもたちを育む拠点を作る重要な事業として、執行部に十分な意思疎通を図ることを強く求めました。

追加の1000万円は国の緊急経済対策で対応。町の計画によると今回の追加で概算事業費は5億4200万円となります。

造成工事の様子。
看板では8月31日までとなっている。





①松尾の埋め立て
Q 松尾の小林製
 だが、産業廃棄物
 による埋め立てと
 思われる。町とし
 てどのように対処
 しているか。
A 住民課長 平成
 9年に地権者と
 搬入業者と土と
 砂だけの契約で埋

め立てが始まった。平成
 11年、近隣の住民の方か
 ら苦情があり町にも相談
 があった。搬入業者に土
 壌検査を要望し、住民の
 方と町の立ち会いのもの
 と、土壌の採取が行われ、
 結果は問題なしだった。
 今回、下流域の農地
 所有者が心配されている
 ので、特定事業者に水質
 検査、土壌検査を行うよ

うに要請した。
Q 条例ではシアンは不
 抽出となっている。
 ゼロということ。検査の
 結果少し出ている。ある
 食品メーカーでは0.1
 以下ならOKだそうだ。
 条例の変更をしないとい
 けないのではないか。
A 住民課長 すべてのシ
 アンと有機リンは検
 出されないことと条例の
 中に記載している。検査
 結果を記載するため決め
 ごとがある。国の決めご
 とでは検出されなくても
 0.1未満というようにな
 書き方をするように決
 まっている。検査の結果、



中学生への影響も心配される



Kousei Matsumura

産廃で水汚染 年数回の検査義務付けを

松村

義務付けていきたい

住民課長



家庭用の浄水器

何も検出され
 なかったと聞
 いている。
Q 条例から
 みれば違
 反なので検討
 すべきだ。そ
 のほかにも特
 定事業の申請
 は出ているの
 か。

A 住民課長 4件ほど申
 請があり3件を受理
 し許可したと思う。
Q 近くには中学校もあ
 る。年に数回の水質
 検査を義務付けることは
 できないか。
A 住民課長 水質検査を
 義務付けていき

5番議員
 酒見



Takashi Sakemi

厳しい農業の現実 本気を持って取り組み

酒見

できる限りの 事業推進をしていく

経済課長

だ。
 えるべき
 得向上を考
 るべき
 生産者の所
 まで行い、
 工から販売
 をつけた加
 ら付加価値
 ど、生産か
 を設けるな
 した販売店
 をセットに
 味しい料理
 のような美
 たれた。あ
 さに心を打
 その美味し
 食会をされ、私たちも
 グループの方々が試
 2月に町の生活研究



今後、農村・農業を守るにはこうした集落営農的作業が望まれる



①経済危機対策臨時交付
 金
Q 経済対策の追加交付
 金が予算成立された
 が、その性質と用途はど
A 町長 地域活性化・
 経済危機対策臨時交
 付金は地方公共団体が行
 う地球温暖化対策、少子
 高齢化対策、さらには安
 全安心の実現対策など
 の経費に充てることで
 1億7600万円となっ
 ている。
Q せっかくの交付金を
 最大限生かし、南関
 町を太陽光発電に取り組
 む先進地として事業計画
 できないか。
A 町長 熊本県におい
 ても今回の経済危機

対策を最大限に活用して
 「太陽光発電普及日本一
 の実現を目指す」として
 いる。
 本町においても推進す
 る必要があると認識し、
 町企業でもある富士電機
 システムズの協力を得
 て、公共施設への設置を
 検討している。また前回
 質問があった太陽光発電
 装置の設置については第
 二小学校と中学校に設置
 する計画を進めている。
Q 農業の現実と課題
 ②高齢化と後継者不足
 により中山間地農業
 が、崩壊の危機を迎えて
 いることは承知されてい

ると思う。このような状
 況を町はどのように受け
 とめているか。
A 経済課長 本町で農業
 は基幹産業であり、
 食料供給と多面的機能を
 発揮する重要な産業であ
 る。しかし高齢化と後継
 者不足により、農家人口
 は減少し、従事者も60歳
 以上が72%を占め、大変
 厳しい現実だ。
Q 本気で南関町の農業
 を考えなければなら
 ない。行政指導による活
 性化はどう考えるか。
A 経済課長 農業従事者
 の減少と高齢化の進
 展は、農業や農村の多面

的機能を5年後、10年後
 と考える時、極めて深刻
 な問題であると思う。国
 においても意欲と能力の
 ある担い手育成、確保に
 積極的に取り組んでいる
 る。本町でも農業経営基
 盤の強化促進に関する基
 本的構想を策定し、でき
 る限りの事業推進をして
 いく。

A 町長 試食会には私
 も出席した。地元食
 材を豊富に使った料理で
 とてもおいしかった。見
 た目にもきれいで食欲を
 そそるような美味しい料
 理。そして地産地消につ
 ながる良い方法を考え、
 広く町民参加で広めたら
 良いと思う。
活動 活性化の視点を変え
 て南関町のメニュー
 を広めれば、まだ望みが
 あるのではないか。



ホタル勉強会に参加した二小の子どもたち

①子育て応援
Q 3月定例会で年度内の実現に向けて検討、努力すると町長答弁



Hideki Shimasaki

1番議員
島崎英樹

Q 子育て応援
A 町長 定住対策としての取り組みも合わせて検討中。今後、議会の全協の中で説明をした。いずれも予算が伴うが、早い時期に提案してみたい。

Q 男女共同参画
A 町長 調査対象者500人のうち50.6%にあたる253人から回答を得て、ありがたく思う。また、回答者の6割が女性というのも意義ある調査だった。

Q 行政へ望む女性施策、介護育児などの感想はどうか。
A 町長 高齢者介護にかかると女性の負担軽減策を望むものが一番多く、現代社会をそのまま物語っていると思った。

Q 総務課長 女性の意見は政治や行政に十分反映されていると思うか
A 総務課長 女性の意見は政治や行政に十分反映されていると思うか

Q 総務課長 高齢者介護にかかると女性の負担軽減策を望むものが一番多く、現代社会をそのまま物語っていると思った。

男女共同参画 町民意識調査の感想は 20、30代が望む 育児や介護休暇制度に注目



町交流センターで始まった親育ち講座。母親の参加が目立つ。10月まで月1回開かれる



Tateo Noda

9番議員
野田健男

地デジチューナーの購入 補助できないか 野田 検討してみたいと思っている 町長

Q 熊本県内で購入の補助制度を導入している自治体を把握しているか。
A 総務課長 把握していない。

Q 熊本県内ではチューナーを購入するため、1世帯あたり1台のテレビに限り5千円が補助されている。
A 町長 地デジテレビ購入については、調査はしていない。年金暮

Q 経済的余裕がない人がたくさんおられると思う。そういう方々に対してぜひ補助をしてほしいということを言っている。早急にはできないということは、今後も検討する。

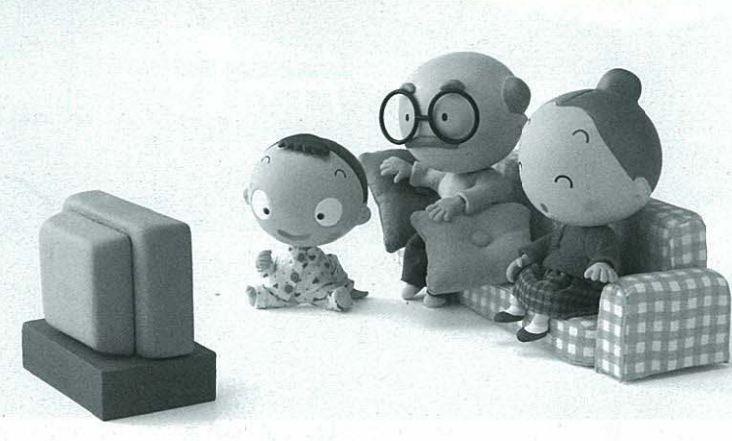


①地上デジタル受信機購入の補助
Q 現在のアナログ放送は2011年7月までに完全に終了する計画になっている。地上デジタル放送を既存のアナログテレビで視聴するためにはチューナーを購入

しなければ視聴することができなくなる。現在、テレビは生活の必需品でもあり、また、国内外の情報を得ることができ。地上デジタル対応型テレビを購入することになると相当な費用がかかる。チューナーを購入するための一部補助ができないか。

A 町長 現在のアナログ放送は、2011年7月で終了することになっている。それまでに地上デジタル放送に対応する必要があると思っている。地上デジタル放送の番組を見るためには地デジテレビに買い換えるか、チューナーを購入しなければならない。

2011年 アナログテレビ放送終了
地上デジタル放送をご覧いただくには専用チューナーが必要となります。総務省





Shinji Honda

6番議員
本田 眞二

ソーラー発電普及率 日本一を目指して

本田

努力してみたいと思う

町長

①太陽光発電機設置への大幅な町補助を提案

Q 疲弊した町民生活を豊かにする手助けになることと、二世帯、三世帯が同居しやすくなること。そしてそのことが、大きな少子化対策になると確信す

る。

また、こういう魅力ある町づくりこそが、定住化促進につながると確信する。何より、CO₂防止策になり、次世代へ負の環境遺産を残さないためである。そこで、南関町固定資産税納税世帯への還元措置として、太陽光発電機設置への大幅な町補助を提案する。平

成21年度の補正が国会で審議され関連法案の成立を待つばかりだが、交付金と町基金を合わせて執行ができれば、相当額の補助が可能ではないか。

町長 今回の補正予算にある地域活性化・経済危機対策臨時交付金などに盛り込まれている。

一般的に個人住宅用で、3誌発電の機種では、一基180万円前後の価格。国の補助は21万円。県補助も国の二分の一と6月4日に報道された。複数年事業とすれば、緊縮財政でもなんとか可能ではないか。

町長 町も歩調を合わせて10万5千円の補助とすれば、交付金の対象となり実施は可能ではないかと考える。

町内のメーカーとプロジェクトを組み研



太陽光発電機を生産する南関東部工業団地の富士電機システムズ

町長の今後、定住対策も考えながら検討したい。

町長 今後、定住対策、温暖化防止策で一挙四徳にならないか。

町長 今後、定住対策、温暖化防止策で一挙四徳にならないか。

町長 今後、定住対策、温暖化防止策で一挙四徳にならないか。

町長 今後、定住対策、温暖化防止策で一挙四徳にならないか。

町長 今後、定住対策、温暖化防止策で一挙四徳にならないか。

町長 今後、定住対策、温暖化防止策で一挙四徳にならないか。

町長 今後、定住対策、温暖化防止策で一挙四徳にならないか。

町長 今後、定住対策、温暖化防止策で一挙四徳にならないか。

町長 今後、定住対策、温暖化防止策で一挙四徳にならないか。

町長 今後、定住対策、温暖化防止策で一挙四徳にならないか。

町長 今後、定住対策、温暖化防止策で一挙四徳にならないか。

町長 今後、定住対策、温暖化防止策で一挙四徳にならないか。

町長 今後、定住対策、温暖化防止策で一挙四徳にならないか。

町長 今後、定住対策、温暖化防止策で一挙四徳にならないか。

町長 今後、定住対策、温暖化防止策で一挙四徳にならないか。

町長 今後、定住対策、温暖化防止策で一挙四徳にならないか。

町長 今後、定住対策、温暖化防止策で一挙四徳にならないか。

町長 今後、定住対策、温暖化防止策で一挙四徳にならないか。

町長 今後、定住対策、温暖化防止策で一挙四徳にならないか。

町長 今後、定住対策、温暖化防止策で一挙四徳にならないか。

町長 今後、定住対策、温暖化防止策で一挙四徳にならないか。

11番議員
鈴木 清一



Kiyokazu Suzuki



チッパーシュレッター(樹木粉砕機)

竹粉をまいたニンニク畑



①孟宗竹の利用
町内どこにでもある孟宗竹を肥料として利用することを考えたことはないか。

経済課長 近年は、豊富にある竹を有用な循環型資源として竹チップ化や堆肥化、バイオマス事業、マルチング資材、竹炭とさまざまな形で研究、利活用の取り組みがなされている。町としても、竹林の荒廃を考えると何らかの対策が必要であると

考えるが、現状では、どういった取り組みができるのか模索しているところ。今後、町内の農業者の方々、あるいは竹を有効利用したい方々との話し合いの場を持ちながら、有効活用について検討していきたい。

Q ぜび先進地を見つけて見に行く段取りをしてほしいと思うがどうか。

経済課長 今、実際に農家の方々からも堆肥化のためのチップにする機械について相談等もあっているので今後、検討をしていく。

孟宗竹を肥料として 利用できないか 今後検討をしていく

鈴木

経済課長



荒廃が進む町内の竹林

究してはどうか。

町長 今後とも積極的に取り組みをしていきたい。

Q 設置のための研究や施工を目的として、町内企業と合弁による会社を作れば、雇用対策にもなるがどう考えるか。

町長 今後、企業懇談会の時にも話をしてみたい。

Q 同時に土地開発基金を利用し、住宅地の開発などをすれば、さらなる定住化の加速と景気浮揚策になると思われるがどうか。

町長 土地開発はこの基金ではできない。

Q ソーラー発電の普及率日本一を目指すこと、それが大きな少子化対策や定住化促進になると思うがどうか。

町長 努力してみたと思う。



① 学校給食

Q 家庭用電気炊飯器で炊いた炊きたてご飯で子どもたちに笑顔を広げたい。米飯給食の回数を増やす支援事業に取り組んで南関米の消費拡大を願うが、どうか。

A 副町長 文部科学省は小・中学校での米飯給食の普及推進を言っており、週4回程度の

米飯給食は最低限の目標設定で、実現を目指すべきとしている。現在、給食センターにおける米飯給食は週3回。米は南関産の純粋なヒノヒカリを使用。年間の米の使用量は9,940袋、月当たり830袋を使用している。関係機関と十分話し合い検討していきたい。

【おしり】農家の方々が一生懸命育てられた米飯給食を1回でも増やして、地産地消という立場とともに食育の立場からも一日でも早く実現できるようにお願いしたい。

Q 南関町は北原白秋ゆかりの町。白秋生家の保存保護

A 教育長 町の文化振興基本方針で歴史的文化遺産の保存活用事業、歴史の景観まちづくり事業、豊前街道南関御茶屋跡保存活用事業、そのほか文化振興事業をしてい

Q あの有名な方の生家が町の指定にもなっていない。こういう無様なことではいかん。どう思うか。

A 教育長 国指定はほとんど見込みはない。県指定や町指定にすれば、財政的な面も考えなければいけない。町指定は今のところ考えていない。

4番議員 橋永芳政



Yoshimasa Hashinaga

学校で飯を炊いてほかほかごはん給食を

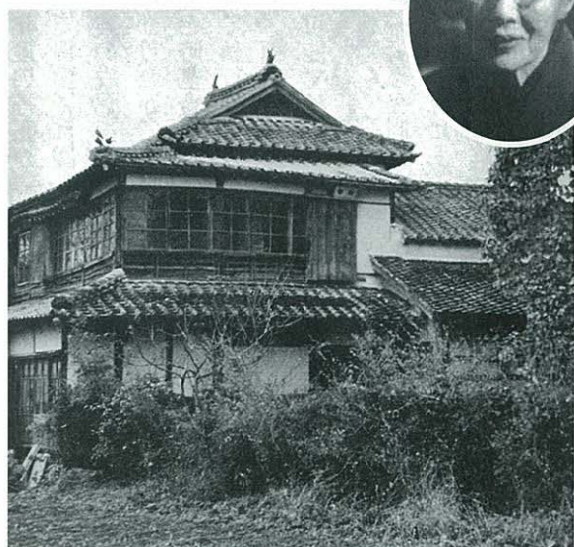
橋永

関係機関と十分検討したい

副町長



白秋の母シケさん



白秋の母の実家、石井家

Q 「町指定は考えていない」とは何を言っているのか。前期の議員も同じ質問をしている。白秋の生家をどがんかせんか。

A 教育長 基本的には町の重要な文化財であり、活用保存する基本方針を持ち教育課や経済課と検討していきたい。

【おしり】肥後琵琶法師の山鹿良之さんの語られた録音テープも声がかすれて、大変古くなっているようだ。デジタルに早急に吹き替え、文化財保存を願う。給食のこと、文化財のこと、ぜひ実現できるように求める。

8番議員 唐杉純夫



Yoshio Karasugi

町に大きなリスクも… 小林製作所南側の埋め立て問題 県あたりの指導を仰ぎたい

唐杉

町長

① 西豊永、尾檜地区(小林製作所の南側)における産廃あるいは土砂の埋め立て

Q がれきやコンクリート廃材、建設廃材などが散乱しているようだが、産廃が埋め立てられていないか。また、廃棄物処理法、または南関町土砂条例の違反について町は今後どう調査、対応していくのか。

A 副町長 現在の状況を調査したところ、一カ所に建設廃材と思えるものが見られた。町は小林製作所の工場長にその経緯の聞き取りを行い、保健所とともに現地を確認し

た後、地権者と搬入業者を調べ、保健所から指導を行うとともに、今回の特定事業による埋め立て処理に違反がないようしっかりと監視するなどの対応をしていきたい。

Q 特定事業許可申請書が出されているのか。

A 住民課長 今、指定された場所については申請が出ていない。 Q この廃棄物が産廃で、事業者がそこに捨てたという事は、これだけでも摘発、検挙ものである。熊本県はその辺が非常に甘い感じがす

る。昨日の西日本新聞の福岡県版に、福岡市の土地開発公社が20億円で購入した土地から、環境基準の56倍を超える有害物のフッ素が検出されたという記事が出ている。土地は博多区の東平尾に約1.3畝あるということであるが、ここを利用する時には、フッ素を除去する費用を負担しなければ使えないということである。

地番4980と4979への投棄物に土砂条例を適用すると、第15条、土砂等の安全基準適合性、第16条、土砂等の量の定

A 町長 地番4979に捨ててあるものが、廃棄物か何かをまず特定することが大事と思う。このことについては、やはり専門家である県有明保健所、さらには上層部の廃棄物対策課や県あたりの指導を仰ぎたいと思う。

今この土砂条例で町が全部処理してしまうと全部、町の責任になる。町は数億円、数十億円の大変な損害賠償を打たれるというリスクも負わなければならなくなる。非常に危険だと思うがどうか。



問題になっている箇所



■議員報酬・特別職等給料

職名	報酬月額	町長の給料に対する比率	職名	給料月額	減額条例適用後
議長	300,000円	44.64%	町長	790,000円	672,000円
副議長	248,000円	36.90%	副町長	574,000円	517,000円
議員	225,000円	33.48%	教育長	524,000円	472,000円

※減額条例適用は平成23年3月31日限りでその効力を失います。

■議員の年齢構成

(平成21年8月1日現在)

区分	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	合計
議員数	1人	0人	3人	7人	1人	12人

最年長議員	最年少議員	平均年齢
72歳	33歳	60.4歳

■在職別議員数

期別	1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	合計
議員数	5人	3人	2人	2人					12人

総務文教常任委員会(委員長 唐杉純夫)

主に財政問題や教育問題について継続して調査をしていきます。

産業厚生常任委員会(委員長 橋本義治)

主に保育所統合整備事業や指定管理者の契約(うから館)について継続して調査していきます。



議会運営委員会(委員長 野田健男)

主に議長の諮問にかかる次の議会(臨時会をふくむ)の会期、日程等の議会運営の基本に関する事項について継続して調査していきます。

民営化問題調査特別委員会(委員長 橋本義治)

まずは保育所統合問題。また延寿荘の民営化も調査検討の時期にあります。

広報調査特別委員会(委員長 島崎英樹)

14期議会としての「山郷」発行はあと2回。「正直にきちんと伝える」を胸に編集・発行に努めます。

委員長から一言

■議員定数・任期

議員定数			任期満了日
条例定数	欠員数	現在数	
12人	0人	12人	平成22年2月26日

※沿革 昭和30年5月の選挙から 26人
昭和34年5月の選挙から 24人
昭和38年5月の選挙から 20人
昭和53年2月の選挙から 18人
平成10年2月の選挙から 16人
平成18年2月の選挙から 12人
(平成17年3月18日可決)



議会の今

費用弁償や議員報酬等を報告します

■議員・職員の旅費や費用弁償等

(平成21年4月1日現在 単位:円)

区分	車賃 1km当り	日当		宿泊料		航空賃
		町内	町外	甲	乙	
議長	37	600	2,200	13,200	11,800	実費
議員	37	600	1,800	11,100	10,000	実費
町長	37		2,200	13,200	11,800	実費
副町長	37		1,800	11,100	10,000	実費
教育長	37		1,800	11,100	10,000	実費
職員(4級以上)	37		1,700	10,900	9,800	実費
職員(3級以下)	37		1,400	9,800	8,800	実費

*平成20年4月1日から議員の日当(町内)を1,100円から600円にするなど、町長や職員も合わせて減額しています。

坂下地区に6月6日オープンしたもやいの郷。町シルバー人材センターが運営。農産物の販売登録者を募集中です。



町のホープ 木村亮太くん



(南関第一小学校3年生)
サッカーと空手を頑張っています。将来はサッカー選手になりたいですが、算数や図工も得意だから、まだ考え中。おばあちゃんのご汁が大好きです。

総文委研修

書類を15秒間で取り出せる。担当者不在でも対応

総務文教常任委員会は先進的な文書管理システムで全国的に知られる長崎県時津町役場に7月23日、行ってきました。



役場の文書管理の根本問題は文書の私物化と不用文書の氾濫です。

時津町ではこれらの解決策として、平成12年から「行政ナレッジファイリングシステム」(AKF)制度を取り入れ、3段式ファイリングキャビネット、個別フォルダを用いることで文書の私物化を排除する仕組みを確立することとなりました。

このAKFシステムは文書の私物化対策等に止まらず、情報の即時検索性を確保することで行政事務の効率化や全庁の情報の活用、意思決定の最適化を支援。さらには住民と行政の間の情報を共有し合い、住民自らが考え行動する「住民自治」への道を拓くという究極の目的を目指すものです。 委員長 唐杉純夫

国からの1億7635万1千円 使い道は臨時会

臨時会を7月17日に開き、平成21年度一般会計補正予算に1億5,245万1千円を追加することを決めました。補正は主に国の地域活性化・経済危機対策で、交付額は1億7635万1千円。今回の交付は、地球温暖化対策、少子高齢化対策、安心安全の実現、学校教育現場の改善などが盛り込まれています。

地球温暖化対策では、商店街の街灯を省エネ対応の電球に換える事業(92万9千円)や太陽光発電導入拡大のための一般住宅への補助(525万円)などです。

少子高齢化対策では、子育て対策としてサポート情報を盛り込んだガイドブックを作成(131万3千円)するほか、各小学校の視聴覚室と図書館にエアコンを整備(910万円)するなどします。また高齢者巡回訪問のエコカーなどを購入(510万円)します。

安心安全の実現では、飲料不適の井戸水に浄水器を設置するための補助金(250万円)や街路灯の設置(189万円)、町道舗装(12路線の予定で2602万6千円)や河川に堆積した土砂の除去(墨すり川と山下川で900万円)、消防ホース88本の購入(277万2千円)などを行います。

また農業高度化事業としてトラクターやコンバインの購入補助(432万4千円)、農村広場のトイレ建て替え(3千万円)などをします。

*繰り越しとして光ブロードバンドの整備がされます。

発行責任者	委員長	副委員長	委員	委員	委員	委員	委員
下川正見	大木幹夫	山口純子	酒見喬	橋永芳政	島崎英樹		

編集(広報調査特別委員会)

はありませんが、体験田で楽しい田植えができました。実りの秋を迎えるころになると私たち14期議員も残任わずかです。お世話になりました。(喬)



6月は農家にとって一番忙しい季節。昔は農繁期で学校も一週間の休みでした。今は手植えをすること

「郷の田に歓喜の声と慣れぬ手に植える早苗は秋を夢見て」

タイーブルイタ

編集後記